

# 松岡勝義委員提出資料

---

## 地上デジタル化問題について、地方の身近な声

---

### 1. 地上デジタル化への相談内容について

#### ① ~ ④は電波障害関連

##### ①公共施設等（府、住宅供給公社等）でのデジタル対応

- 自治会長や住民から、地上デジタル化への対応や考え方などについて不安を持たれ、早急に市としての方向性や方針づくりを要望される。

##### ②長物施設（鉄道、道路等）でのデジタル対応

- 国土交通省は「鉄道、道路各社に既にアナログ対策は完了しているため、デジタル化への対応は不要としている」との見解を示しているため、鉄道、道路各社が戸惑っている。そのため、鉄道ではA社は対応し、B社は未対応、また、道路ではC高速道路は対応し、D高速道路は未対応で各社がばらばらの状態にある。

- このような背景の中で、特に、未対応の物件に対する市民への説明には大変苦勞している。（総務省が総合相談の窓口を設置して対応している案件であると説明しても納得させることができず、市から事業者に対して、早急に対応するよう、積極的な指導をすべきとの要望が強い。）

##### ③デジタル化への移行までの新築建築物への対応について

- 新築建物により電波障害が起こった場合、電波障害対策施設で工事を実施してもらえることになっているが、アナログ対応であり、デジタル対応をしてくれない。市の方から、施主側に対して、デジタル対応するように指導してほしい。（現段階では、アナログ対応でも仕方がないと説明するが、理解を得ることができず。）

##### ④デジタルテレビ購入について

- 電波障害対策地域内で、デジタルテレビを購入したが、写らないで困っている。見えるようにするのはどうすればよいのか。（現在、電波障害対策施設によるテレビ受信している住宅では、その施設自体の設備更新（デジタル対応設備）をしなければデジタルテレビを見ることが出来ない旨を説明するが、理解がえられず、もっとPR・啓発するような要望があった。）

##### ⑤デジタル全般について

- 高齢者等の方は、デジタル化の意義やそれに必要な設備などについての基礎知識もない方が多くおられる。（特に、理解しにくいため、不安をお持ちだと考えられる。そのための対応策等を検討することが重要となる。）

## 2. 相談件数の推移について

平成19・18年度(環境政策室受付)

年 月 日	件 数	年 月 日	件 数
平成19年 4月	0	平成18年 4月	4
平成19年 5月	10	平成18年 5月	2
平成19年 6月	2	平成18年 6月	1
平成19年 7月	5	平成18年 7月	3
平成19年 8月	1	平成18年 8月	4
平成19年 9月	5	平成18年 9月	4
平成19年10月	4	平成18年10月	1
平成19年11月	3	平成18年11月	5
平成19年12月	6	平成18年12月	2
平成20年 1月	4	平成19年 1月	4
平成20年 2月	0	平成19年 2月	3
平成20年 3月	0	平成19年 3月	1
合 計 40		合 計 34	

## 3. 国への要望事項について

①地上デジタル放送への完全移行が近づく中で、市民からのデジタル放送等に関する様々な相談・問合せが多く寄せられることが考えられことから、市民の視点・サービス等を考慮すれば、市レベルでもある程度の内容には答えることが望まれることから、対応マニュアル(頻度の高いQ&A)を作成すること。

②地上デジタル放送の円滑な普及・展開に向け、国及び放送事業者の責任において、周知・広報活動の推進、受信相談体制の充実や拡充など整備に努めること。

③市民に過剰な負担を強いることがないよう、民間建築物等に対応した共聴施設改修等に対する何らかの支援措置等を講じること。